



トランプ第2次政権と 日米安保の危険性

「安保廃棄」（安保破棄中央実行委員会、
2025年7月号）

トランプ大統領の再登場

トランプ元大統領が再選され、世界は大混乱に陥っています。関税を手段に国際関係を組み替え、貿易赤字を解消して国内産業を立て直そうとするだけでなく、イスラエルの攻撃に加担してイランの核関連施設を爆撃したからです。自国本位の外交政策に世界は翻弄され、石破茂首相も国際法違反のイラン攻撃を批判できず右往左往しています。

このトランプ大統領の再登場によって、日本は軍事分担でも大きな圧力に直面しました。2月のトランプ大統領との初会談で石破首相は防衛協力の一層の拡大を確認し、ヘグセス米国防長官は国内総生産（GDP）比5%に向けてさらなる防衛費の増額を求め、3.5%と具体的な数値目標を示して非公式に増額を打診しています。日本側は参院選への影響を恐れ、7月1日に予定されていた外務・防衛担当閣僚会議（2+2）の開催を見送りました。

軍事分担の拡大について、石破首相は関税攻勢を回避するための取引材料ではないと弁解していますが、風当たりを和らげるために利用しようとしていることは明らかです。防衛圧力とそれを忖度した迎合が強まることは避けられません。

しかも、安保3文書の採用によって日本の安全保障政策が質的に転換し、戦争準備に向けての具体化が着々と進行しています。安保体制と憲法9条との矛盾が極限にまで拡大している状況の下での日米の軍事一体化は、これまでにない危険性をもたらしています。

日米軍事一体化の促進

今年3月24日、陸海空の3自衛隊を統合的に運用する統合作戦司令部が発足しまし

た。自衛隊各部隊の統合的運用だけでなく、米軍との間での調整を担い敵基地攻撃能力（反撃能力）運用の司令部として一元的に指揮する幅広い権限を持つ組織となります。

これに対応する形で米軍も再編を進めています、ホノルルに置かれているインド太平洋軍の指揮機能の一部を横田基地の在日米軍司令部に委譲して再編成し、統合作戦司令部のカウンターパートとする方針を示したからです。その一環として日米の連携を専門に扱う部門を六本木の「赤坂プレスセンター」に設置しました。将来的には統合軍司令部の拠点になるものとみられています。

こうして日米統合司令部の設置に向けての動きが加速されています。これまでも日本政府は軍事分担要請に伝えてきましたが、憲法で戦力不保持が規定されているため、公然と米軍の指揮下に入ることができず、イラクのように海外に派兵されても武器使用基準や活動区域が制限されてきました。この枠を取り払って米軍の指揮権下に組み込もうというわけです。もはや、憲法の規定は「風前の灯火」となっています。

北大西洋条約機構（NATO）に次いで東南アジア諸国との関係でも連携強化の動きが強まっています。東・南シナ海を自衛隊は軍事作戦を行う海域（シアター）と位置付けて4～5月に共同訓練を行い、長射程の「88式地对艦ミサイル」の実射実験を初めて実施しました。

中谷防衛相は「オーシャン」構想を提唱して結束を呼びかけましたが、これはヘグセス米国防長官の「ワンシアター」構想をもとにしたものです。昨年夏には秘密裏に「ヤマサクラ 86」というインド太平洋戦域を想定した日米共同訓練も実施されており、遠方の海域での有事や紛争に巻き込まれる懸念が高まっています。

着々と進む実戦準備

通常国会では、能動的サイバー防御法が成立しました。陸海空（航空・宇宙）に次ぐ第4の戦域としてのサイバー空間での防御を目的としたもので、日常的な監視によってプライバシーの侵害や先制攻撃となるリスクが指摘されています。また、日本学術会議法人化法も成立しましたが、これは学問の自由を犯し、人事を通じて学術会議に介入することで軍事研究に協力させようとするものです。

この法律が成立した翌日の6月12日、防衛省は先端軍事技術に関する助言や提言を行う「防衛科学技術委員会（DSTB）」の設置を発表しました。これまでも「安全保障技術研究推進制度」や「防衛イノベーション科学技術研究所」など、「軍産学」連携の体制を構築してきましたが、DSTBはそれらの司令塔になります。

要塞化が進む南西諸島でも新しい動きがありました。政府は「台湾有事」を念頭に、5つの市町村からの避難計画を初めてまとめ、3月27日に公表しています。こ

れによれば、約 12 万人を 6 日程度で避難させ、九州と山口県の 32 の市と町で受け入れるなどとしています。

「存立危機事態」で陸上自衛隊員が戦死した場合に備えて「全日本葬祭業協同組合連合会（全葬連）」と協力協定を結んでいたことも 2 月に判明しました。協定は遺体の安置・保存、修復や防腐処理などでの協力を定めており、海外での戦死者を想定したものとされています。

実戦を前提にした具体的な準備が着々と進行し、自衛隊は米軍の尖兵へと変貌しました。自衛隊内での「制服組（自衛官）」の存在感が増し、文民統制（シビリアンコントロール）も姿を消しつつあります。このような「戦争への準備」を許してよいのか。参院選での大きな争点としなければなりません。